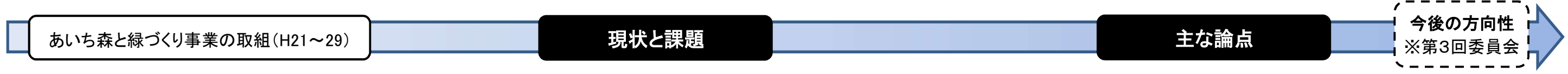


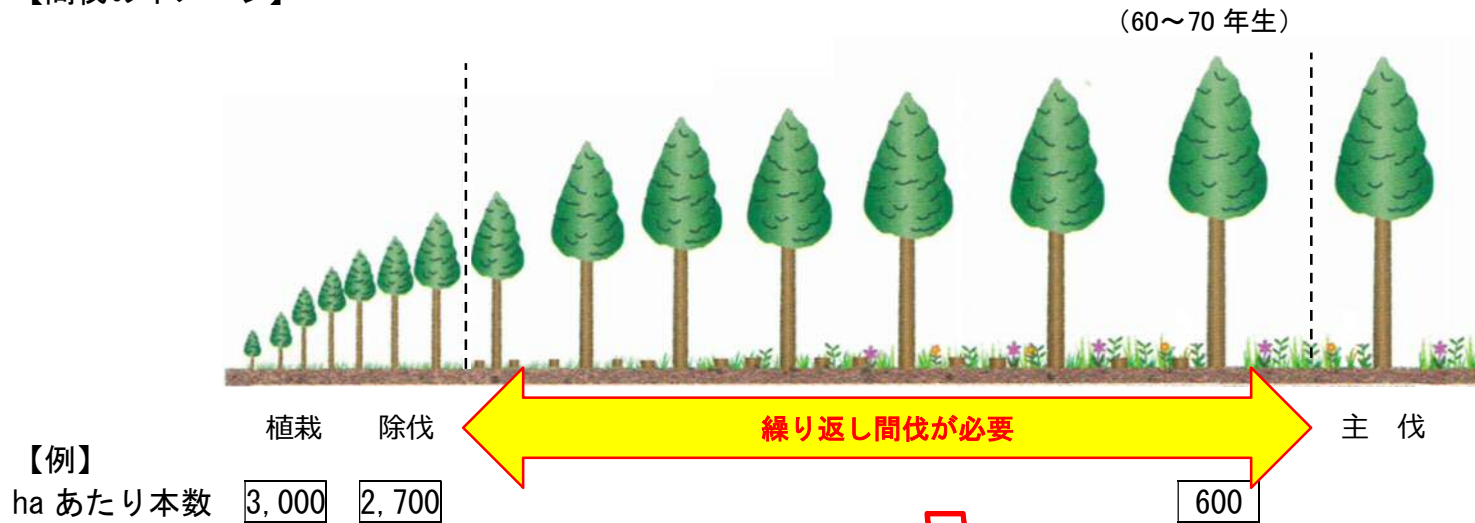
【論点整理資料】

～「山から街まで緑豊かな愛知」をめざして～

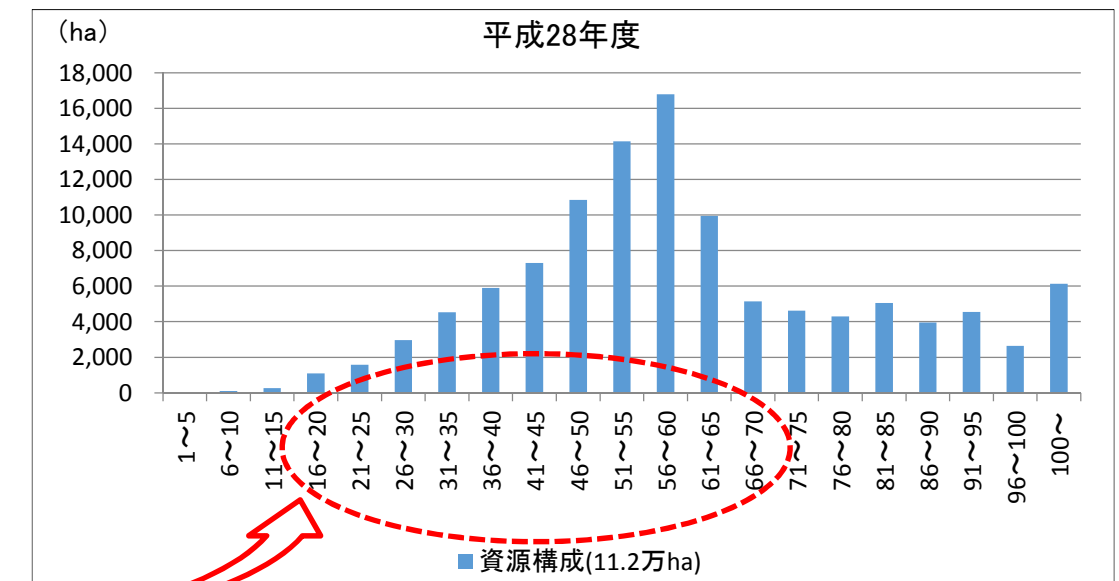


<p>森林 (人工林)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 林業活動では整備が困難な森林の間伐 * 13,272ha【進捗率 88%】(P18) ○ 県全体の間伐面積に占める本事業の割合は平成5割(H28)と大きな役割を担う(P19) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 間伐対象森林は、依然として多く存在【下図参照】 (参考) 4,000ha/年の間伐が必要(食と緑の基本計画 2020) ○ 森林整備により発生した間伐材の利用が進んでいない。 (参考) 公道沿い間伐の1haあたり間伐材利用量: 3.5m³ ⇒県平均(13.6m³/ha)の1/4程度 ○ 人工林の高齢化 (参考) 主伐の対象となる46年生以上が78%(全国: 52%) 	<ul style="list-style-type: none"> ① 公益的機能の発揮のため、引き続き林業活動では整備が困難な森林(人工林)の間伐に取り組むべきではないか。 ② 流木対策や資源の有効活用のため間伐材の搬出が必要ではないか。 ③ 人工林の若返りが必要ではないか。そのためには、少花粉スギや広葉樹等への植え替え、獣害対策への支援が必要ではないか。
<p>技術者養成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本事業に従事する森林整備技術者を養成 * 延べ227人【進捗率 114%】(P28) ○ 研修受講者及び受講者が勤務する会社の多くが「現場で役立っている」と回答(P48) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ あいち森と緑づくり事業による事故が発生 (参考) あいち森と緑づくり事業の事故(～H28) 公衆損害: 電線切断2件、ガードレール破損2件 死亡事故: 2件 	<ul style="list-style-type: none"> ④ 道沿い間伐や大径化した立木の伐採は高度な技術が必要となるため、引き続き技術者の養成が必要ではないか。
<p>里山林</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 里山林のモデル的な整備等を推進 <ul style="list-style-type: none"> ① 里山林再生整備事業(県事業) * 63箇所【進捗率 95%】(P20) ② 提案型里山林整備事業(市町村事業) * 35箇所【進捗率 70%】(P20) ③ 里山林健全化整備事業(市町村事業) * 79箇所【進捗率 92%】(P21) ○ 里山の保全・活用に取り組む活動団体が増加し8年間で延べ8万人が活動に参加(P39) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 里山林の保全・活用を進めるため、地域主体の取組をより一層広げていくことが必要 (参考) H28年度現在、17市町村(※)で34団体が市と協働で里山林の保全・活用を実施 (※森林を有する34市町村の5割) ○ 集落や道路周辺には枯損木、老齢木など危険木が存在 (参考) 本県におけるカノガキイムシ(ナラ枯れ)被害 H21年度に急増、H22年度がピーク(現在も被害あり) 	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 引き続き、活動基盤の整備など地域主体の取組への支援必要ではないか。 また、里山林の保全・活用のリーダーを養成する必要があるのではないか。 ⑥ 集落や道路周辺の危険木の除去は、森林所有者が実施するのは困難ではないか。

【間伐のイメージ】



【スギ・ヒノキ人工林の齢級構成】



【論点整理資料】

～「山から街まで緑豊かな愛知」をめざして～

あいち森と緑づくり事業の取組(H21～29)

現状と課題

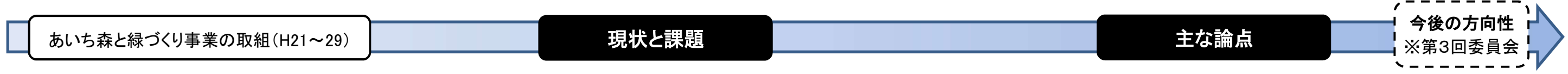
主な論点

今後の方向性
※第3回委員会

<p>都市の緑</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 下記4事業により市町村等への助成を実施 <ul style="list-style-type: none"> ①身近な緑づくり事業 <ul style="list-style-type: none"> * 市街地における樹木の保全、緑地の創出など113箇所【進捗率91%】(P22) ②緑の街並み推進事業 <ul style="list-style-type: none"> * 市街地における民有地の緑化896件【進捗率90%】(P23) ③美しい並木道再生事業 <ul style="list-style-type: none"> * 135箇所【進捗率93%】(P24) ④県民参加緑づくり事業 <ul style="list-style-type: none"> * 植樹祭や講習会など855回【進捗率110%】(P25) ○ 8年間で約82haの緑を保全・創出し、67kmの並木道を再生(P42) (参考)本県の緑被の減少(H4～H16,市街化区域)と比較し約36%遅らせた計算になる。 ○ 延べ16万人の県民が県民参加緑づくり事業に参加(P44) ○ 参加者へのアンケートでは、68%が「森や緑の関心が高まった」と、85%が「今後も参加したい」と回答(P44) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県では都市の緑の減少が続いている。一定の役割を果たしているものの、緑被面積の減少速度と比べると十分な状況とはいえない。 ○ 都市の緑を守り育てるには、市街地の過半を占める民有地の緑化を始め、より多くの県民の関わりや参加が不可欠。また、都市緑化推進事業の認知度が低い状況となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ⑦ 引き続き、都市の緑を守り増やす事業に取り組んでいくことが必要ではないか。 ⑧ 緑の良さや事業の仕組みを知ってもらう情報発信、多くの人を楽しみながら緑に触れる都市緑化イベントの開催など、都市の緑づくりへの関わりや参加を促す、効果的な普及啓発に積極的に取り組むべきではないか。
<p>環境活動・学習推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 多様な主体による環境活動等を支援 <ul style="list-style-type: none"> * 849件【進捗率94%】(P26) (内訳) ・ NPOや市町村等による環境活動・学習への支援821件 ・ 生態系ネットワーク形成への支援28件 ○ 延べ52万人が環境活動等に参加。 ○ 生態系ネットワーク形成の取組が県全域で展開(P46) ○ 参加者へのアンケート調査では、9割以上が森や緑の重要性に対する理解が「深まった」と回答(P46) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 森と緑の公益的機能の重要性について、県民に十分に浸透していない。 ○ 環境保全活動等に参加したことのある県民は1割(H28県政世論調査)。 ○ NPO等には、活動継続に当たって、組織や財政基盤が脆弱な団体も多くある。 ○ 県全域をカバーする形で9つの生態系ネットワーク協議会が設立されているが、生態系ネットワーク形成のためにはその活動をさらに活性化していく必要がある。 ○ 採算性の問題から、利用されずに林内に残置されている間伐材が多くある。 	<ul style="list-style-type: none"> ⑨ 森と緑の重要性への理解と社会全体で支える機運を醸成するため、県の環境学習施設なども活用した一層の普及啓発が必要ではないか。 ⑩ 多様な主体が行う環境保全活動や環境学習を促進するための支援策が引き続き必要ではないか。 ⑪ COP10の開催地元として、世界目標である「愛知目標」の達成に向けて貢献していくため、生態系ネットワーク形成の取組を一層展開していくべきではないか。 ⑫ CO₂排出削減や資源循環推進の観点からも、未利用間伐材等の幅広い活用を促進する取組が必要ではないか。

【論点整理資料】

～「山から街まで緑豊かな愛知」をめざして～



	現状と課題	主な論点	
木の香る学校づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 森林整備や木材利用の普及啓発のため、公立小中学校に県産木材を使用した机・椅子等の導入 (P29) <ul style="list-style-type: none"> * 机・椅子の導入 70,000 セット【進捗率 111%】 * 下駄箱、ロッカー等の導入 1,770 台【進捗率 108%】 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 木の香る学校づくり推進事業については、毎年、市町村からの要望が多い。 <ul style="list-style-type: none"> 一方、県内市町村の約 4 割が未実施。 (参考) H30 年度までの実施市町村：34 市町村 (見込み) ○ 県内の人工林の約 8 割が木材として利用可能な 46 年生以上であり、「伐る・使う→植える→育てる」の資源循環のサイクルの促進が必要【下図参照】 	<ul style="list-style-type: none"> ⑬ 引き続き、県産木材を利用した学習机等の導入支援を行う必要があるのではないか。 <ul style="list-style-type: none"> その場合、対象施設や対象製品の見直しを検討すべきではないか。 ⑭ 都市部での木材利用を促進するため、公共施設やPR効果の高い民間施設等への県産木材の利用を促進すべきではないか。
愛知県産木材利活用推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 間伐材搬出や木製ベンチ導入の取組の支援 <ul style="list-style-type: none"> * 61 件【進捗率 (5 か年計画) 76%】 (P30) ○ 本事業により、間伐材の搬出量が 3 割以上増加 (P50) ○ 木製ベンチの導入については、導入数は順調に増加 (P30) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「木の駅」など森林所有者の自発的な森林整備を促進する地域の取組が行われている。 <ul style="list-style-type: none"> (参考) 本事業で支援した地域の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・木の駅プロジェクト：2 件 ・市町村による搬出・運搬経費補助：5 件 ○ 木製ベンチを導入する市町村は一部に留まっている。 <ul style="list-style-type: none"> (参考) 3 か年で 12 市町村 (県内市町村の約 2 割) 	<ul style="list-style-type: none"> ⑮ 森林所有者による自発的な森林整備の促進が必要であり、引き続き間伐材搬出に関する地域の取組への支援が必要ではないか。 <p>(⇒論点⑬・⑭)</p>
普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ○ 体感ツアーや様々なイベントで普及啓発を実施 (P31) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「あいち森と緑づくり税」の認知度は低調 	<ul style="list-style-type: none"> ⑯ 本県の森と緑づくりを県民全体で支えていく機運を醸成するため、引き続き普及啓発に取り組む必要があるのではないか。 <ul style="list-style-type: none"> その場合、これまでの普及啓発の手法を見直す必要があるのではないか。

【資源循環サイクルのイメージ】

